

公共施設更新問題への挑戦

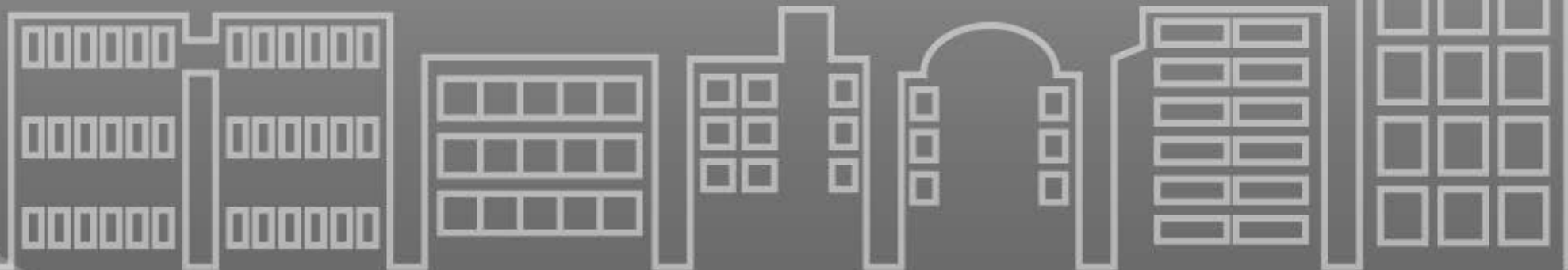
— 秦野市の取組みと日本のハコモノ事情から —

平成28年7月20日 平成28年度公民連携セミナー—配付資料

秦野市政策部公共施設マネジメント課

課長 志村 高史

【地方自治体公民連携研究財団客員研究員】



秦野市の紹介



秦野市は、神奈川県央西部に位置し、県下で唯一の盆地です。北部は丹沢大山 国定公園に指定され、その面積は、市域の4割弱を占めます。東京から60km、横浜から37km、小田急線で新宿から60～70分です。



面積
103.76km²

人口166,801人
(H28.4.1)

一般会計(H28当初) 498億円

職員数1,063人
(消防、水道、14幼稚園など含む)
(H28.4.1)



再配置イメージキャラクター
「丹沢つなぐ君」

プロローグ



皆さんの町の市民ホールは、来年も使えるでしょうか？

たぶん大丈夫です。

5年後、10年後はどうでしょうか？

恐らく大丈夫ではないでしょうか・・・

では、20年後、30年後は？ また、建替えはできますか？

今日ここにお集まりの皆さんの多くは、誰もが漠然と大丈夫と思っているはずです。市民ホールのような大勢の市民が利用している施設がなくなるはずないと誰かそれを保障した人はいましたか？

誰もいないはずです。市民の皆さんも、私たち公務員も、公共施設はあって当たり前、今までも何とかなってきたのだから、これからも何とかなると漠然と思い込んでいるからです。

今までは当然であっても、これからは当然ではなくなります。

秦野市だけが特殊なわけではありません。

世界で例を見ない経済成長を成し遂げ、
世界に例を見ないスピードで高齢化が進行するこの国で、
今、深刻な問題が起ころうとしています・・・

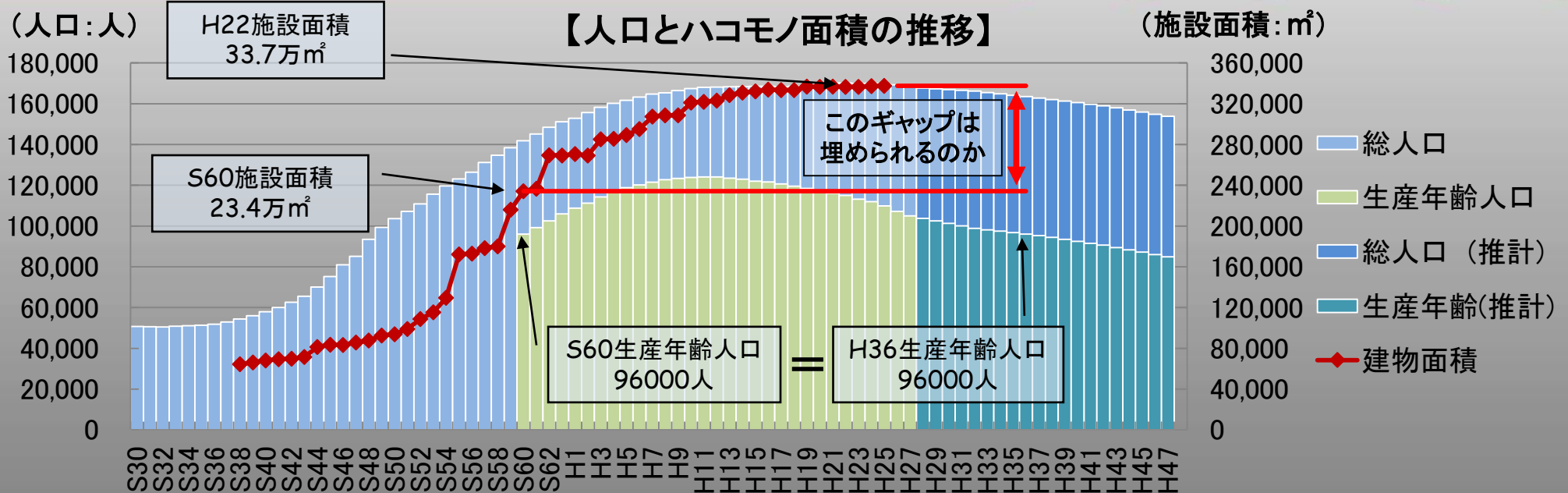


第一部

公共施設更新問題が起こります

市民の皆様にはこのように説明しています①

—人口減少と高齢化社会の進展—



	S60(1985)	H22(2010)	H36(2024) (人口ビジョン)
人口	141,803人	170,145人	163,476人
生産年齢人口	96,063人	113,277人	96,060人
高齢者人口	9,207人	34,575人	49,205人
建物面積	234,192㎡	336,605㎡	?

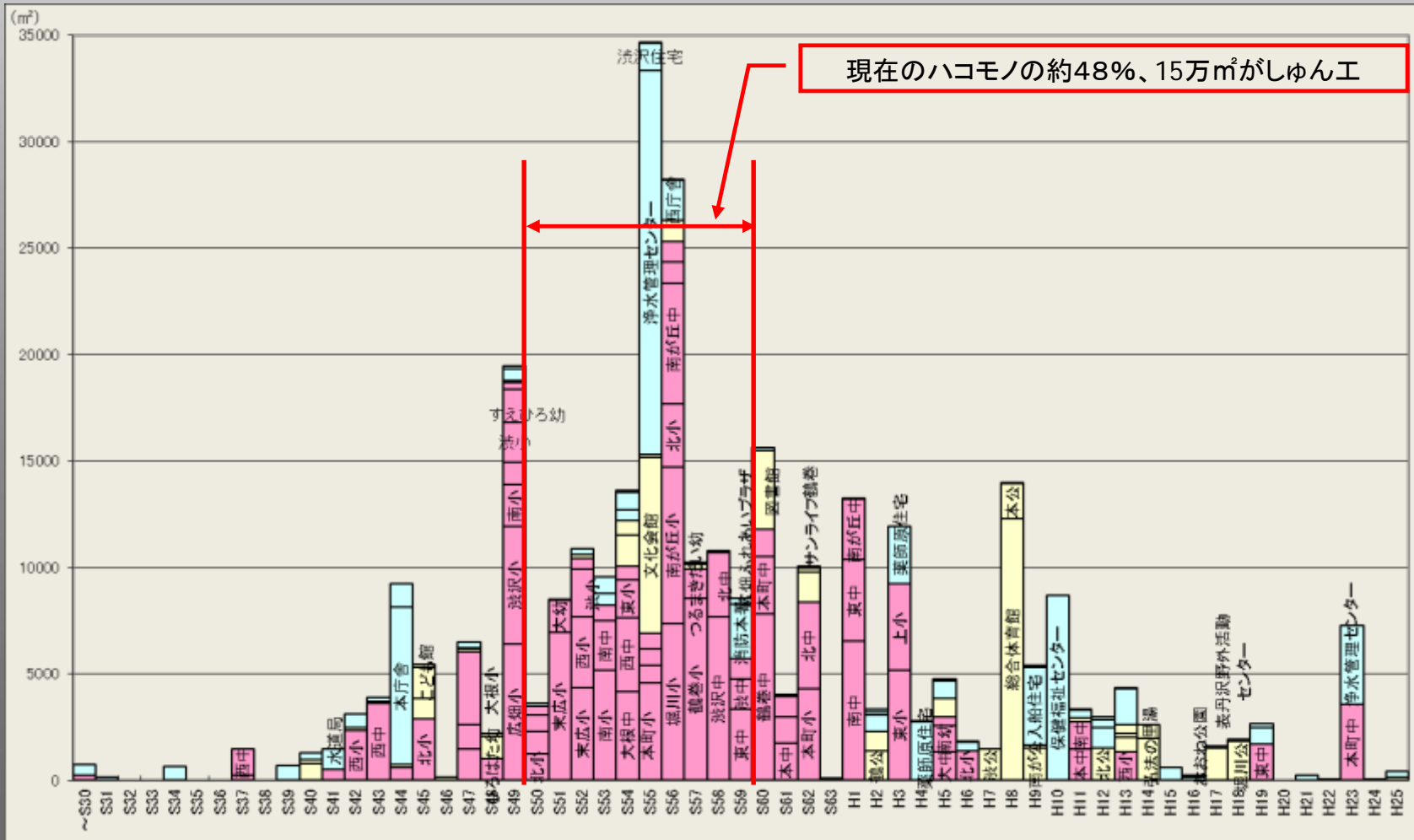
- 生産年齢人口は、H36にはS60と同じ96,000人に減少。S60頃のハコモノは、約23.4万㎡
- 現在は約33.7万㎡で約1.4倍。加えて、高齢者と生産年齢人口の比率は、S60 1:10 → H36 1:2

市民の皆様にはこのように説明しています②

— 建築時期の集中 —



● 昭和50年代に現在の建物の5割弱がしゅん工

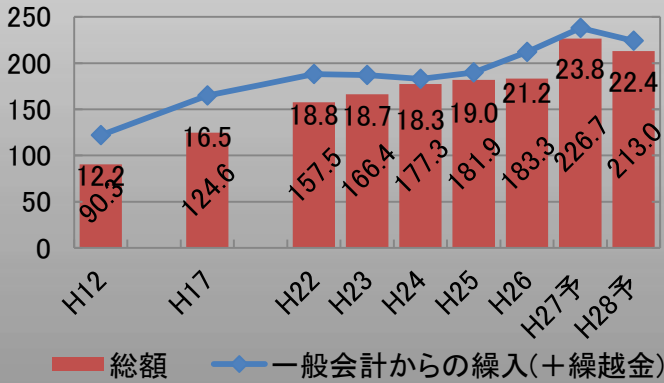


市民の皆様にはこのように説明しています③

—すでに始まっている超高齢社会—



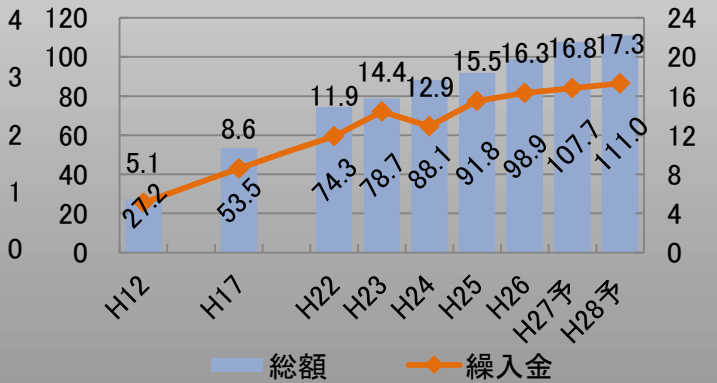
【国保会計の歳出決算の推移】



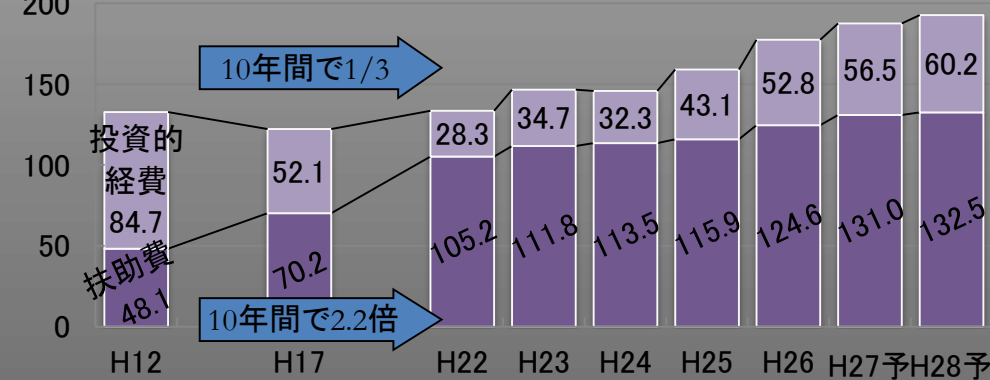
【後高医会計の歳出決算の推移】



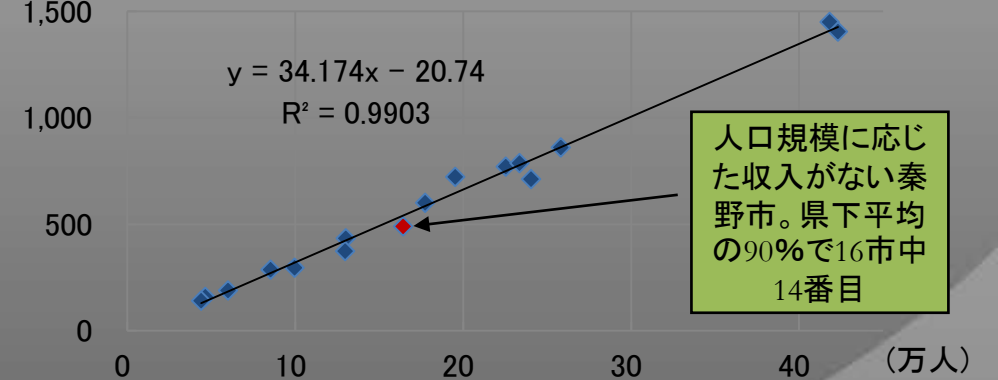
【介保会計の歳出決算の推移】



【扶助費と投資的経費の推移】



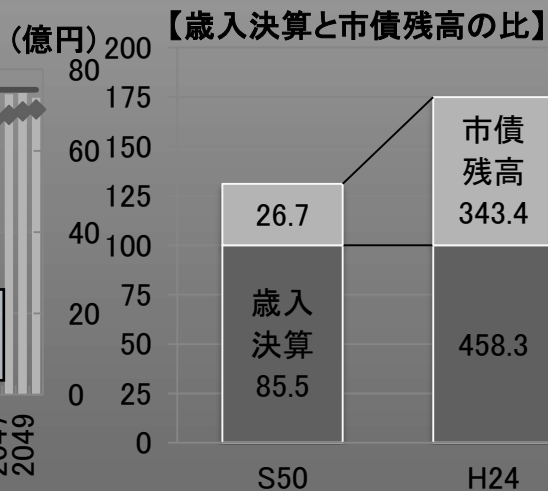
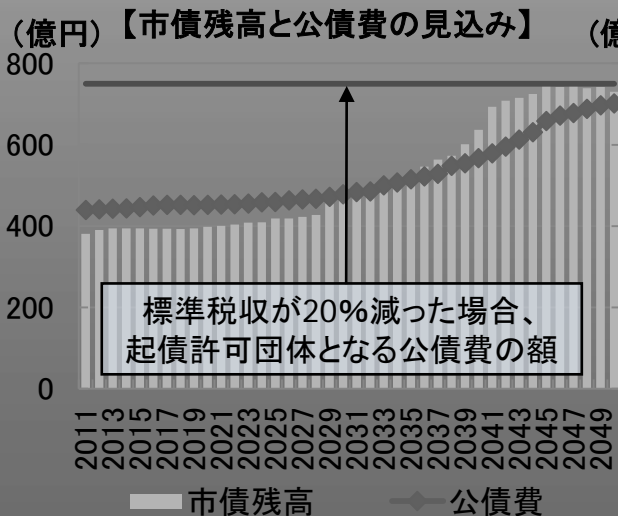
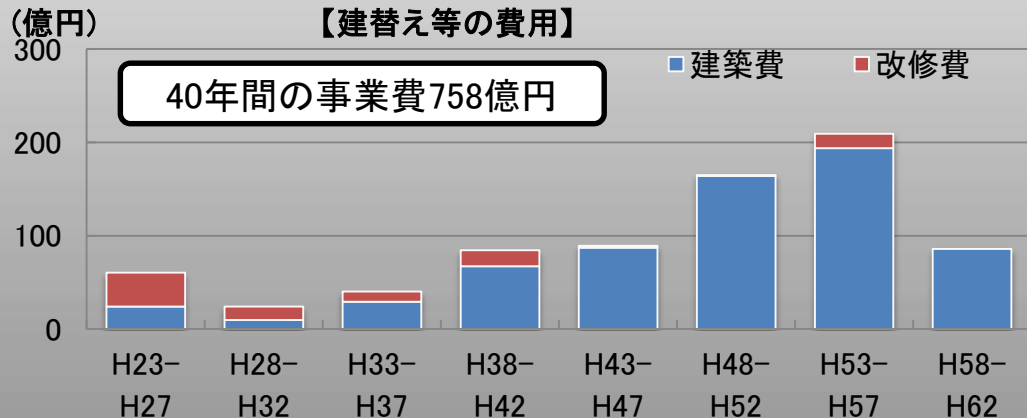
【県下各市の人口と歳入の関係(H26)】



「急激に増えた人と建物は、同時に歳をとり、同時に多くの予算が必要になっていきます。」

市民の皆様にはこのように説明しています④

—増大する財政負担—



- 2050年までの建物更新等費用は、子どもの減少にあわせて学校を縮小しても758億円
- 市債の支払額は、40年間で446億円で、新たに必要となる財源は346億円
- S50の市債残高は一般会計決算額の31%だが、H24は75%と負担は2.4倍
- 全てのハコモノを維持しようとする、市債残高は2倍、公債費は1.6倍となり不健全な財政状態(起債許可団体すれすれ)となり、秦野市は、財政破綻の道へ...

市民の皆様にはこのように説明しています⑤

—ここまでのまとめです—



- 以上のことから考えると、
 - ① 現在の公共施設の量を維持し続けることは不可能です。
 - ② 秦野市が特殊なわけではありません。全国の市町村で同じ問題が起こります。
 - ③ 自分たちの便利さや豊かさだけを求めて結論を先送りすることは、次世代に大きな負担を押し付けることになります。

- 秦野市は、「公共施設の更新問題」に対応するため、平成20年4月、専任組織である「公共施設再配置計画担当」を企画総務部内に設置し、「公共施設の再配置」に着手することとしました。
- 「公共施設の再配置」とは、公共施設のうち特に「ハコモノ」のあり方について抜本的な見直しを行うことにより、その適正な配置と効率的な管理運営を実現し、将来にわたり真に必要なとなる公共施設サービスを持続可能なものにすることと定義しました。

「住民の高齢化を止めることはできません。
しかし、更新問題が起こることは、止めることができます。」



第二部

更新問題を解決する 公共施設の再配置へ

H21.10 秦野市公共施設白書



秦野市公共施設白書

— 経費削減の仕組みをわかりやすくするために —

【本編】



平成21年(2009年)10月
秦野市

秦野市公共施設白書

— 経費削減の仕組みをわかりやすくするために —

【施設別解説編】



平成21年(2009年)10月
秦野市

- 道路や上下水道設備等を除くすべての公共施設(457施設(うちハコモノ223施設)・土地面積168万 m^2 ・建物面積33万 m^2 、294棟)の現状をとらえ、課題とともに、所管の枠を超えて横断的に比較
- 初版は「本編」(204頁)と「施設別解説編」(292頁)の2部で構成
- 自前で作成した結果、画一的ではない本市独自の視点での現状分析と課題を抽出
- 人件費までとらえた利用者一人当たりのコスト、施設の稼働率、県下各市との比較など、公開の機会が少なかった情報を掲載
- 行政に都合の悪い情報も、利用者に都合の悪い情報も、包み隠さず全てをお見せしています。
- 平成25年5月に平成24年度改訂版を、平成27年7月に平成26年度改訂版を発行
- 常に新しい情報を発信し続け、庁内や市民の危機感が薄れないようにしなければならない。

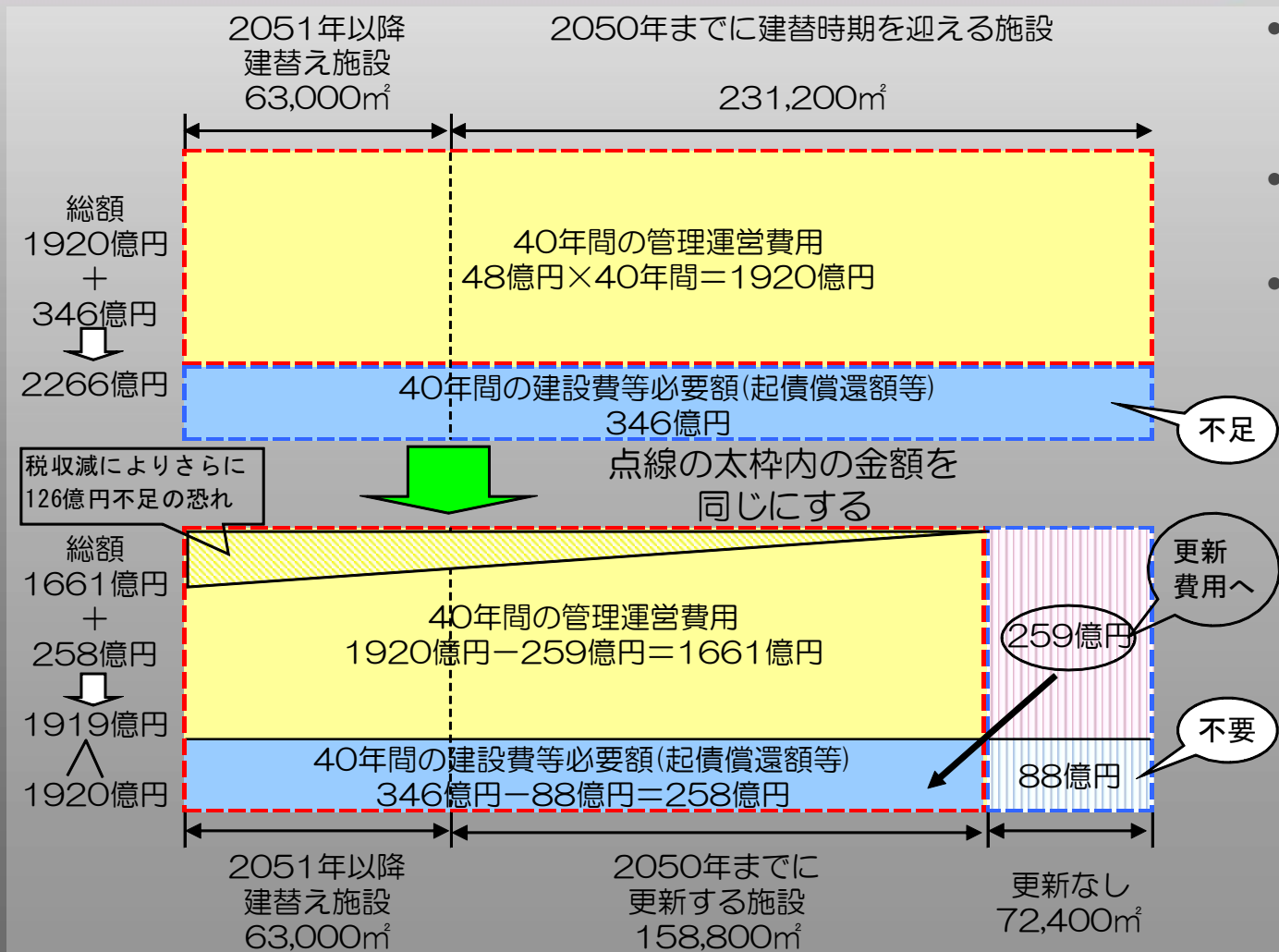
秦野市公共施設白書

— 平成24年度改訂版 —



平成25年(2013年)3月
秦野市

H22.10 再配置の方針を作りました



- 検討委員会からの提言「ハコに頼らない新しい公共サービスを！」(H22. 6)をほぼ踏襲
- 副題は、「未来につなぐ市民力と職員力のたすき」
- 「駅伝のたすき」(未来に引き継ぐ)と「たすきがけ」(市民と行政が力を合わせる)の二つの意味を含めました。

秦野市公共施設の再配置に関する方針

「未来につなぐ市民力と職員力のたすき」



平成22年(2010年)10月
秦野市

再配置に関する4つの方針



〈方針①〉原則として、新規の公共施設(ハコモノ)は建設しない。

〈方針②〉優先度

〈方針③〉削減の数値目標

優先度	施設の機能
最優先	義務教育
	子育て支援
	行政事務スペース
優先	財源の裏づけを得たうえで、アンケート結果などの客観的評価に基づき決定
その他	上記以外

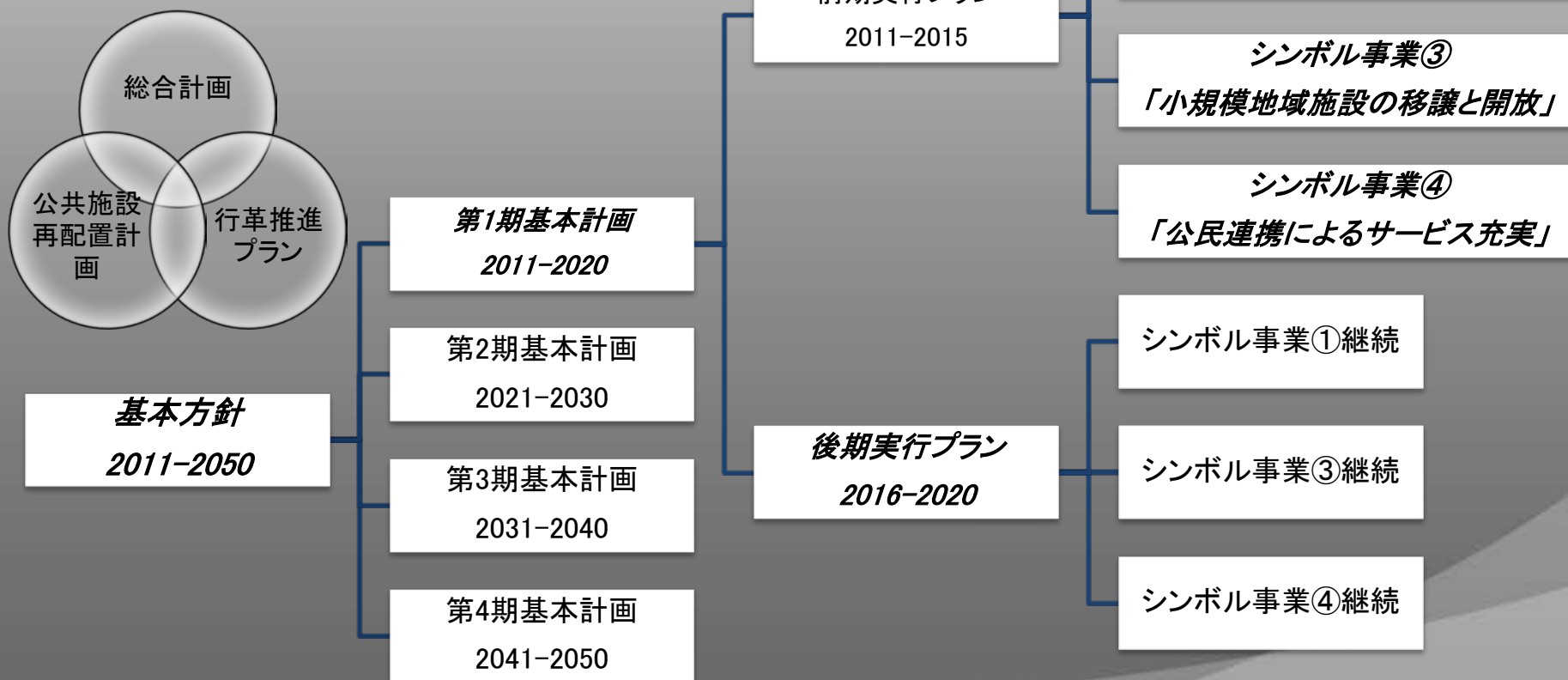
		2011-20	2021-30	2031-40	2041-50	合計
学 校	面積	△900m ²	1,400m ²	15,200m ²	26,500m ²	42,200m ²
	割合	△0.5%	0.9%	9.4%	16.5%	26.2%
その 他	面積	2,200m ²	5,100m ²	13,300m ²	9,600m ²	30,200m ²
	割合	3.2%	7.3%	19.0%	13.7%	43.2%
合 計	面積	1,300m ²	6,500m ²	28,500m ²	36,100m ²	72,400m ²
	割合	0.6%	2.8%	12.3%	15.6%	31.3%

〈方針④〉計画を進めるための5つの視点
(ハコと機能の分離、公民連携の推進、複合化とスケルトン方式での建設など)

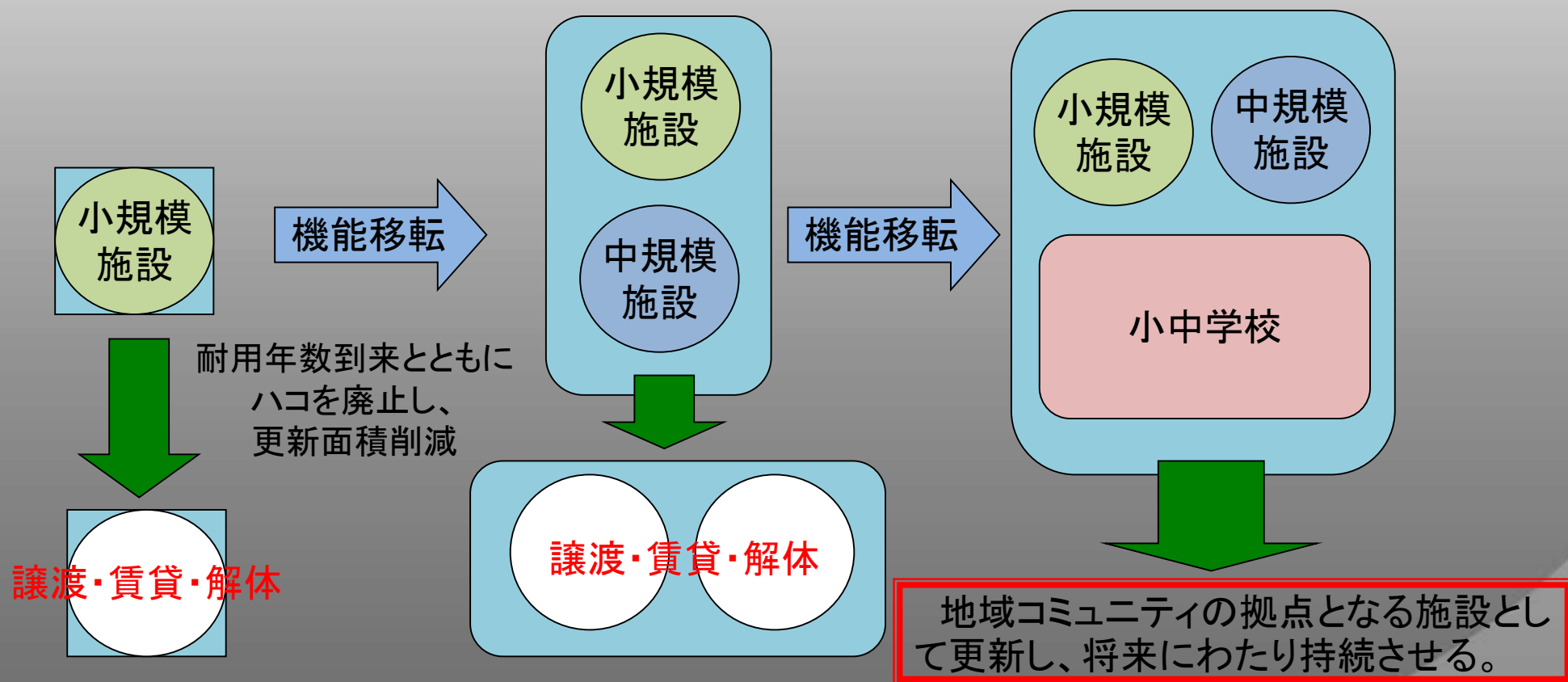
H23.3 方針に基づき計画を創りました



- 向こう40年間で10年ずつに区切り、第1ステージ～第4ステージと設定
- 第1ステージでは、向こう40年間を見据えた方針を立てました。計画の構成は、「10年間の基本計画」→「前期・後期実行プラン」→「シンボル事業」
- 現在公表しているのは、斜体字部分
- 総合計画の基本構想に位置付けるとともに、行革推進プランと相互にリンクさせ、三位一体の計画として策定し、同時にスタート

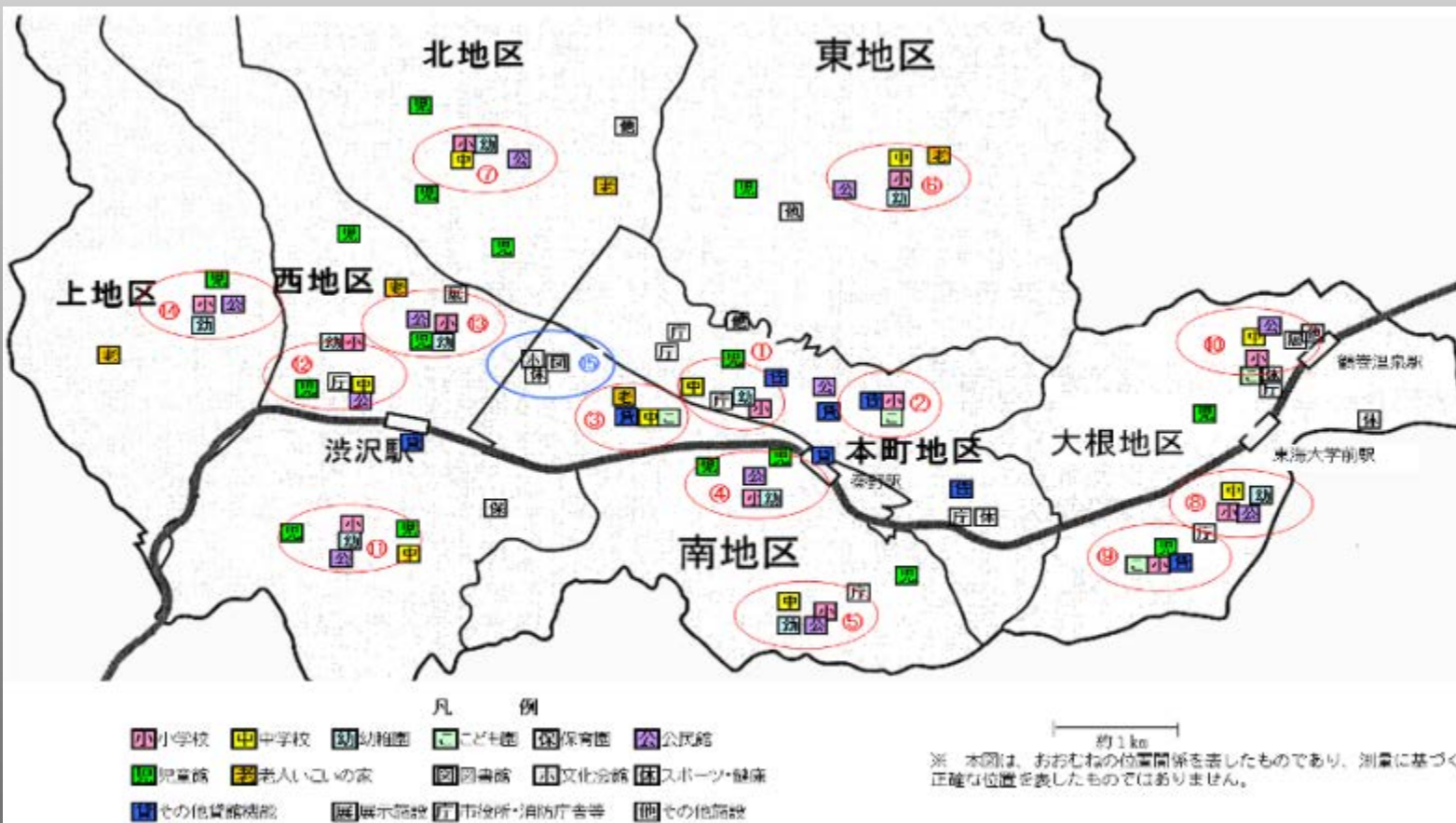


計画の概要を紹介します①



- 上の図は、計画進行の基本パターンです。計画が進むことにより、ハコと機能を分離し、小中学校を中心とした地域コミュニティの拠点が出来上がっていくことを表しています。

計画の概要を紹介します②



- 現時点では、最終的に15のコミュニティ拠点が出来上がることを想定
- 取り組みが早いからこそ、現行の小学校区を活かした(統廃合をしない)コミュニティの形成が可能
- 小学校区は大切なコミュニティの単位。(子供は少なくなっても、一緒に子育てをし、一緒に年を重ねてきた人たちのつながりを大切にしたい。)

- 秦野市は、昭和の大合併以前の旧町村を基にした地区割と学区を60年近く維持。人口2,400人の地区も維持できるのは、平成の大合併をした自治体のヒントになるかも・・・

H23.4～計画を推進しています



- 平成23年4月から「政策部公共施設再配置推進課」に衣更えし、2名増員(1名欠員)。さらに、平成28年4月から「政策部公共施設マネジメント課」に衣替え。
- 平成23年6月副市長が総括責任者となる公共施設再配置計画推進会議設置
- 推進会議に4つのプロジェクトチーム(PT:リーダー・政策部長、構成員・関係部長)と6つのワーキンググループ(WG:リーダー・公共施設再配置推進課長、構成員・関係課等の職員)を設置。延べ50人以上の職員がメンバーとなり、計画を進めています。
- でも・・・

公共施設再配置計画推進会議

【総括責任者:政策部担任副市長】

本部会

【両副市長・教育長・政策部長・市長公室長・財務部長】

シンボル事業①
推進PT

シンボル事業②
推進PT

シンボル事業③
推進PT

シンボル事業④
推進PT

左のほか
随時設置

シンボル事業①
調整WG

シンボル事業②
調整WG

シンボル事業③
調整WG

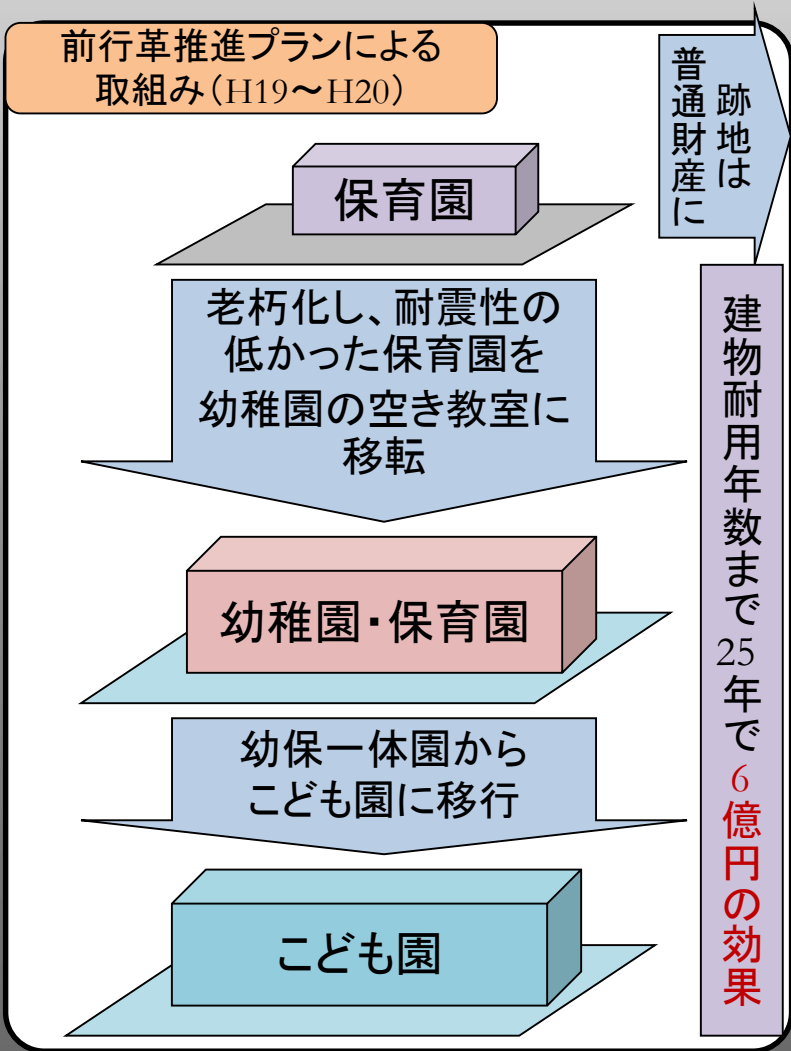
シンボル事業④
調整WG

「ヒト・モノ・カネ」
調整WG

施設保全調整WG

H24.4 シンボル事業④が完成

— 障害者福祉施設の民営化 —



- ### 事業の効果
- ① 公設のハコモノ
230㎡減
 - ② 敷地・施設面積と
もに約2倍に拡大
 - ③ 利用者へのサー
ビス拡大
 - ④ 一般財源負担減
少・地代収入増
 - ⑤ 施設の一部を地
域に開放(公共施
設の機能を補完)



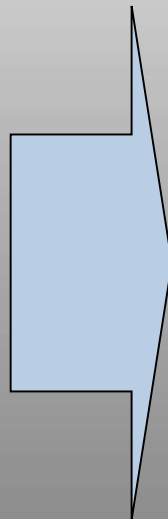
※H27.3 社会福祉法人が土地を買い取り、効果額は4億円に拡大。

H24.10 シンボル事業②が完成

—保健福祉センターへの郵便局誘致—



before

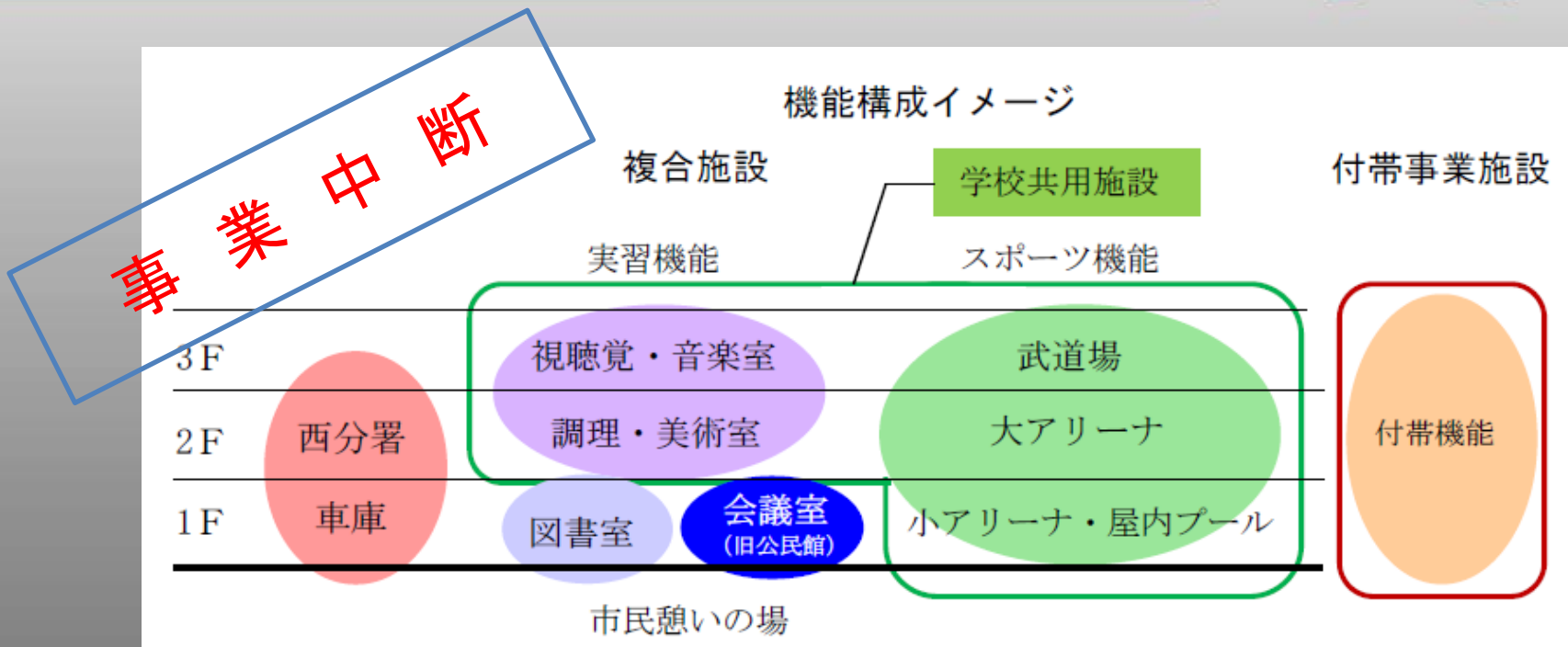


after

- 地方自治法に基づく行政財産の貸付制度を採用(普通建物賃貸借)。正当な理由なく3年ごとの更新は拒めない。⇒営業権の担保
- 貸付面積約100㎡、賃料170万円+駐車場使用料30万円=200万円/年。賃貸料は、基金に積立て
- 住民票等の交付業務は、168円/件の委託料支払い。(連絡所は200円/件のコストがかかる)
- 住民票等交付業務が公務員以外で行えるのは郵便局員だけ(全国で600以上の郵便局が交付業務を行っているが、公共施設に新規開局して実施は、珍しいとのこと。)
- 誰もが使いやすい郵便局に。成果を検証し、2km圏の連絡所ネットワークを安価で補完⇒高齢化社会が進む中で、徒歩圏に連絡所が理想⇒郵便局活用

新たなPPPへ挑戦するも・・・

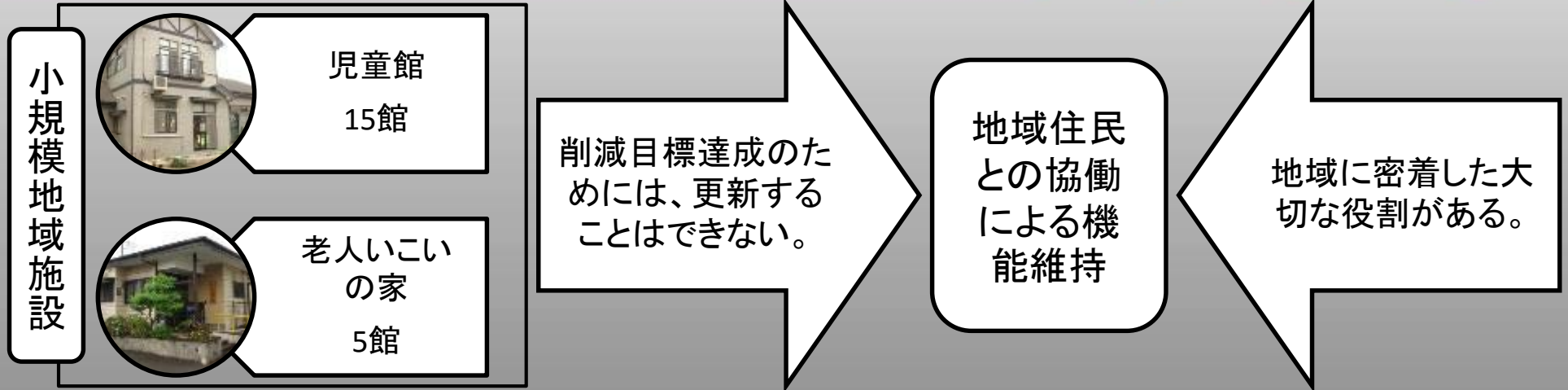
シンボル事業①「義務教育施設と地域施設の複合化」



- 学校共用施設については、義務教育活動等の学校利用を最優先とし、空き時間と場所を市民の自主的な生涯学習活動、市指定事業等に活用
- 施設の空き時間や敷地の一部を活用した付帯事業（民間収益施設）の提案も可能⇒収益を市に還元することによるライフサイクルコスト低減効果を期待
- 複数の施設を合わせるのは、ただの「合築」。スペースと時間を異なる利用主体がシェアし、効率的利用と相乗効果を生み出すのが「複合化」

ようやく実現 シンボル事業③

—小規模地域施設の移譲と開放—



- 認可地縁団体(地方自治法 § 260の2に基づく認可を受けた自治会)に建物を無償譲渡(敷地が市有地の場合、無償貸付)
- 自治会館として使用するとともに、従前の機能の一部を自治会との協働により維持
- 老人いこいの家は、地域が指定管理者だったため即時移譲。児童館は、試行後に移譲
- H28.4.1「老人いこいの家すずはり荘」を移譲。以降、「老人いこいの家ほりかわ荘」、「沼代児童館」、「千村児童館」を順次移譲する予定。

〔 児童館における協働の例 〕

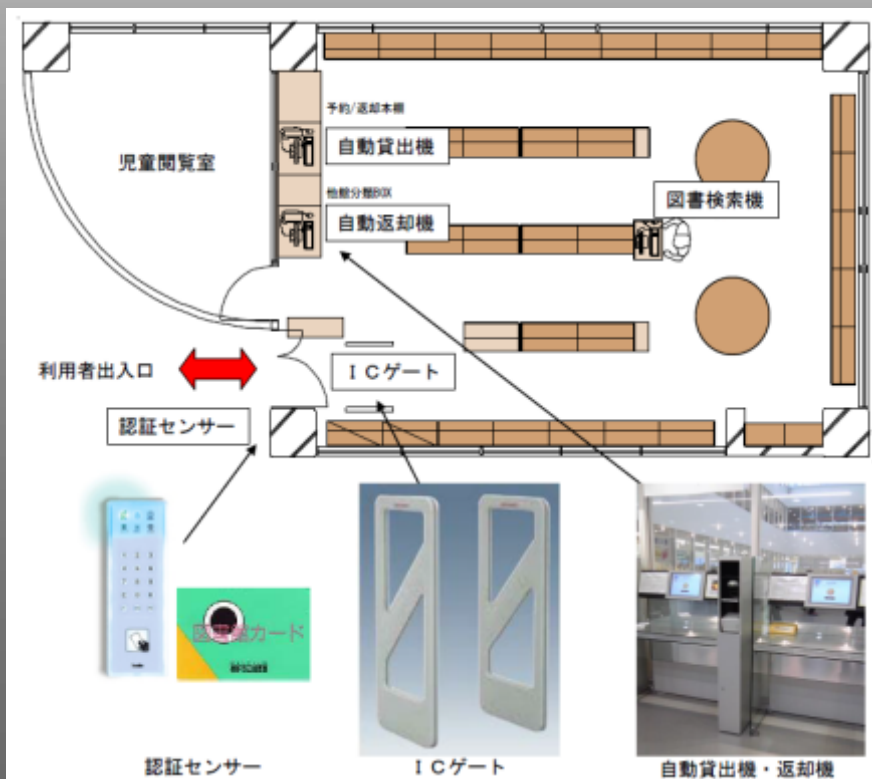
自治会	午前におけるコミュニティ保育団体等への貸出し業務を実施
秦野市	午後には、児童厚生員の派遣による開放(共用利用)業務を実施

これも公民連携による公共施設マネジメント

— 図書館の無人貸出サービス「スマートライブラリー」実証実験 —

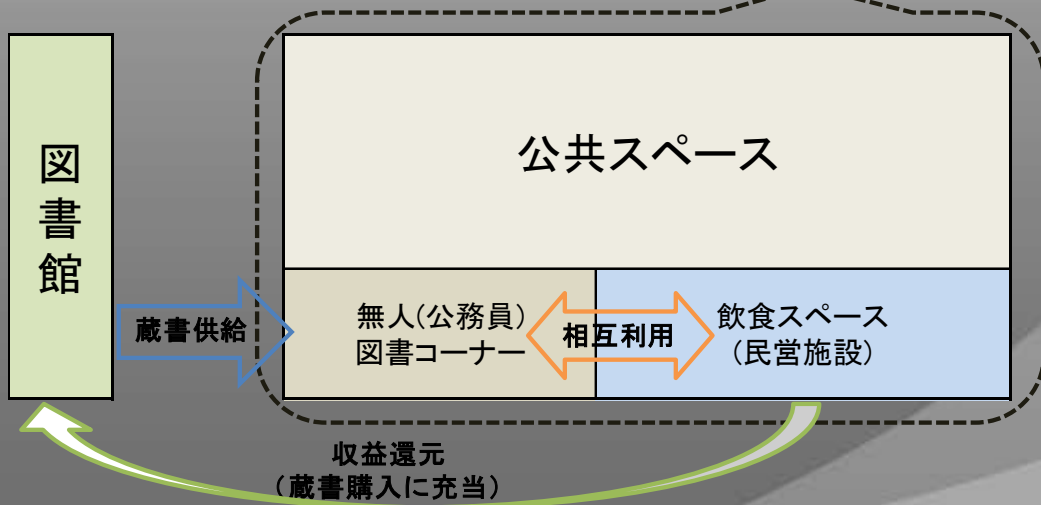


- 平成27年2月～平成29年3月までの間、公民館図書室の貸出業務をICタグの活用により無人化し、利用データや課題を抽出(図書館振興財団助成事業・図書館流通センターとの共同事業)
- 将来的に、無公務員による貸出サービスを商業ビルの中などで実施することを目指す。
- H27. 2～12の貸出人数は、前年同期比7%の増。6～18歳、66～75歳で増加



将来イメージの一例

【民間による包括的管理・運営】



こんなことにもチャレンジ

— 公共施設が持つ非効率性を逆利用 —



「市民サービス向上のため」という錦の御旗の下で、ほとんどの公共施設で通年開館、夜間開館を実施。しかし、保健福祉センターの利用状況を見ると…



室名	夜間利用率
教養娯楽室	49%
厚生室	7%
創作活動室	4%
多目的室	63%
第1会議室	8%
第2会議室	22%
第3会議室	12%
第4会議室	39%
調理室	4%
和室	29%

ほぼ毎日、どこかの部屋は使われていそうなので、夜間閉館しますとは言いにくい。しかし、福祉目的の無料での利用も多く、夜間開館の経費がかさむため、収入を増やしたい。



第2会議室は、第3会議室と第4会議室と機能は同じ。この3部屋が同時に使われる確率は？

$$22\% \times 12\% \times 39\% = \underline{1\%}$$

- 夜間、塾や講座を開設するための定期利用制度を実施。
- 月謝の徴収(営利)も認める代わりに、使用料は1500円/時間(通常200円/時間)
- 利用者募集に対し、「不登校の子ども自習室」、「高齢者向けパソコン教室」、「英会話教室」の応募あり。
- 他に曲松児童センターでも「ダンス教室」を実施
- 市民福祉の向上を図るとともに、維持管理コストに充てる収入を得る。
- H28.4から試行開始



前期実行プランの効果

(H23.4～H28.3末現在)



◎ 公共施設の床面積



約2,200m²(0.7%)削減
(学校の30教室分に相当)

(目標:H32末までに1,300m²削減)



曾屋ふれあい会館、ひばりが丘児童館の廃止、
保育園と幼稚園の統合、老人いこいの家の地域への移譲など

◎ 計画の効果額

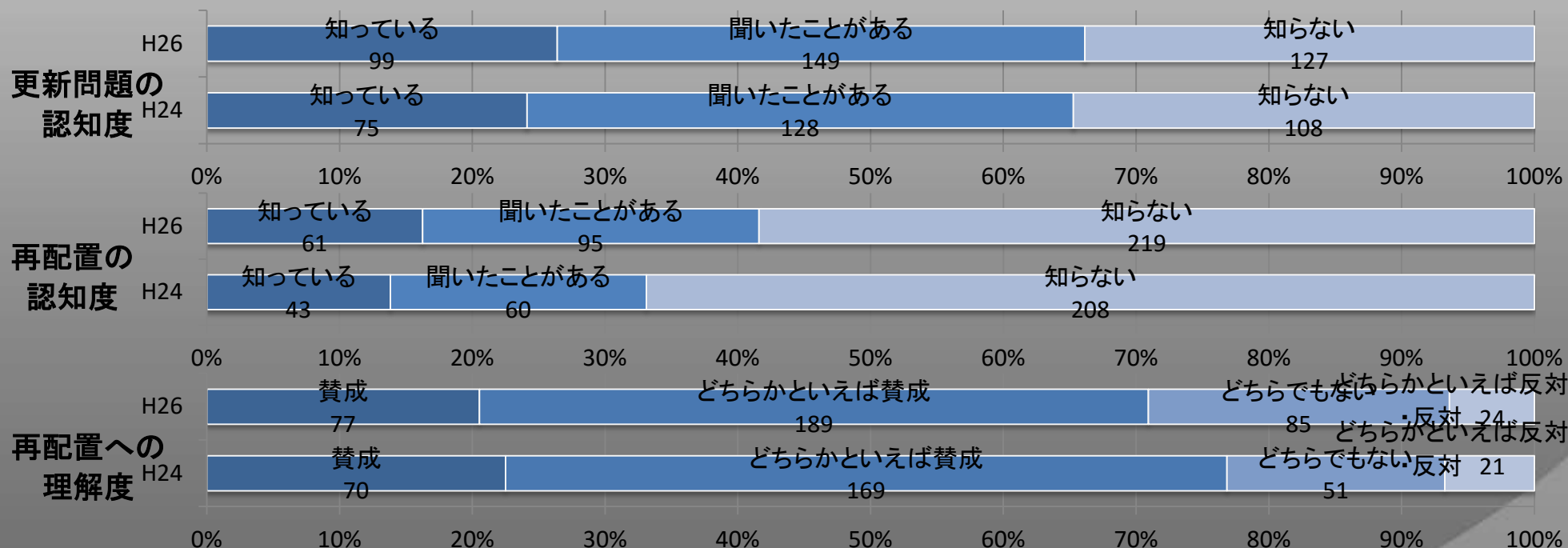
区 分	実 績	目 標	達成率
方針に基づく効果額	9.4億円	9.4億円	100%
未来を見据えた財政上の余力分(※)	1.2億円	6.7億円	18%
合 計	10.6億円	16.1億円	66%

※予期出来なかった超高齢社会下における一般財源の減少への対応。また、公共施設整備基金への積立金の原資となる。

市民への浸透度・理解度は？



- 市民への浸透度・理解度を知るためアンケート調査実施(H24.12/H26.12)
- 公共施設更新(老朽化)問題を知っている、聞いたことがある 65.3%⇒66.1%
- 再配置を進めていることを知ってる、聞いたことがある 33.1%⇒41.6%
- 再配置の取組みに賛成、どちらかといえば賛成 76.8%⇒70.9%



有権者が、今までどおりに、近くの〇〇センターを安い料金で使用して、週1回友達とサークル活動を行えることを重視した選択をしたとしても、それは有権者の結果責任です。しかし、責任を負うのは、将来の市民であることに気づいてもらわなければなりません。それが私たち現在の行政マンの最も大切な仕事です。



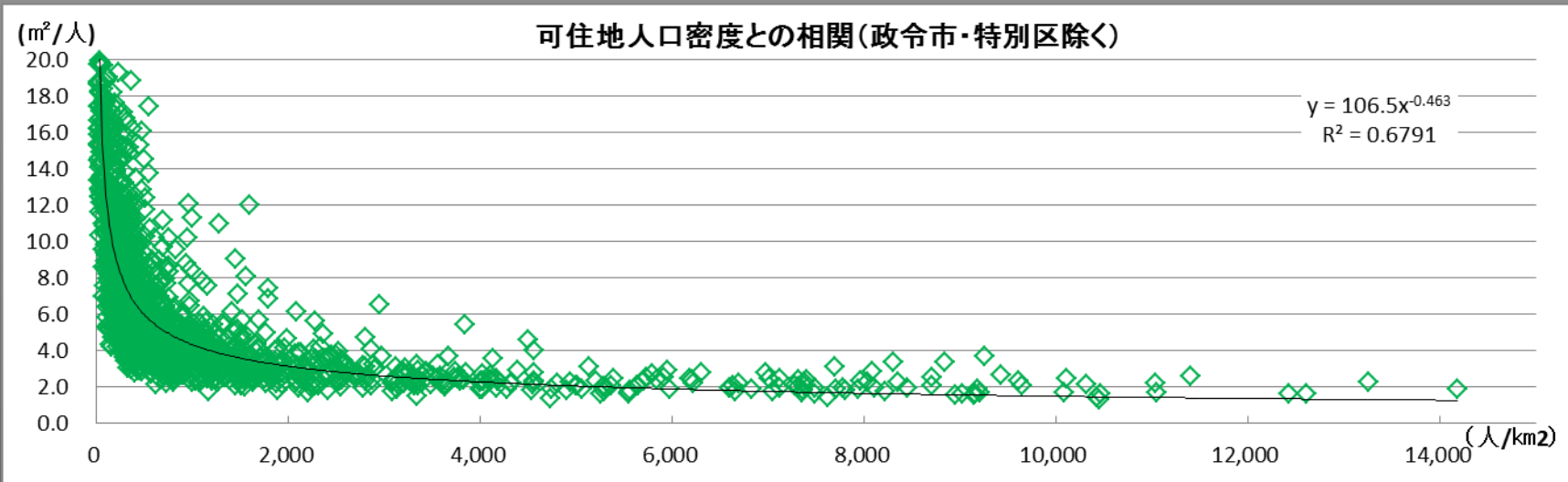
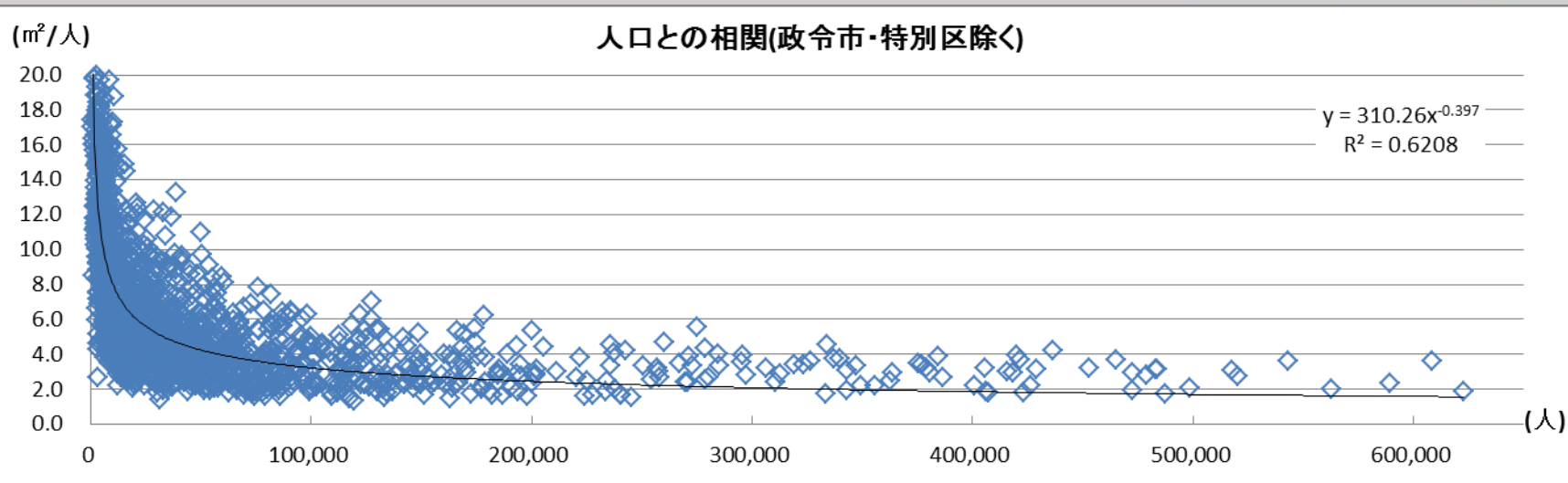
〇〇市でも更新問題が起こります。

危機感を共有するために、日本のハコモノ事情を知りましょう。

特別付録

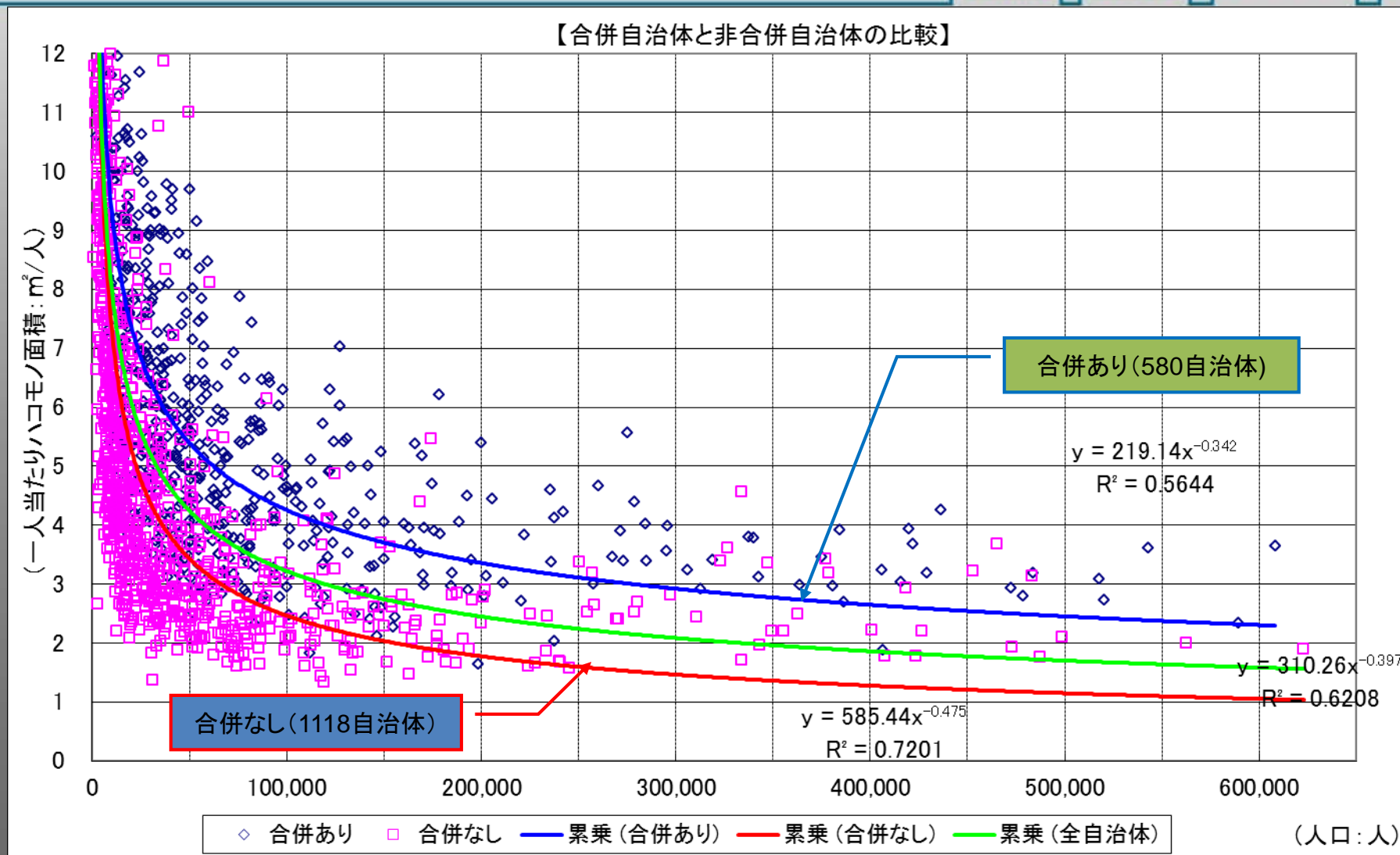
この項目では、各自治体のホームページで公表されているデータ及び公共施設状況調査(総務省)のデータを用いています。また、地方自治体公民連携研究財団客員研究員としての筆者の私見であり、秦野市の見解を示すものではありませんので、筆者の承諾なく内容を転用することはご遠慮ください。

住民一人当たりのハコモノ面積と人口及び可住地人口密度 —(政令市・特別区を除く1698自治体のデータから)—



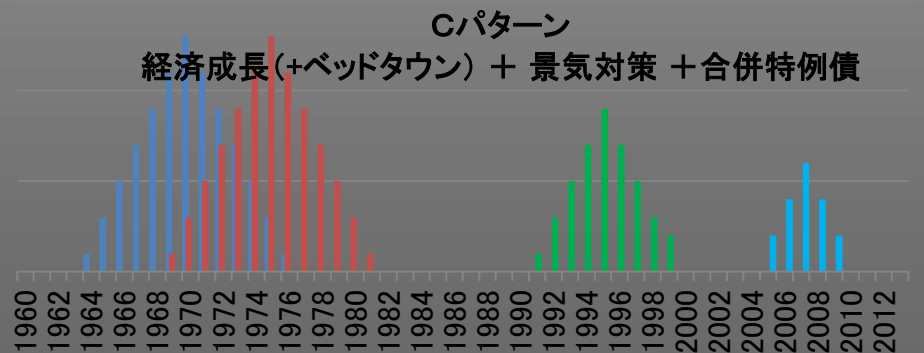
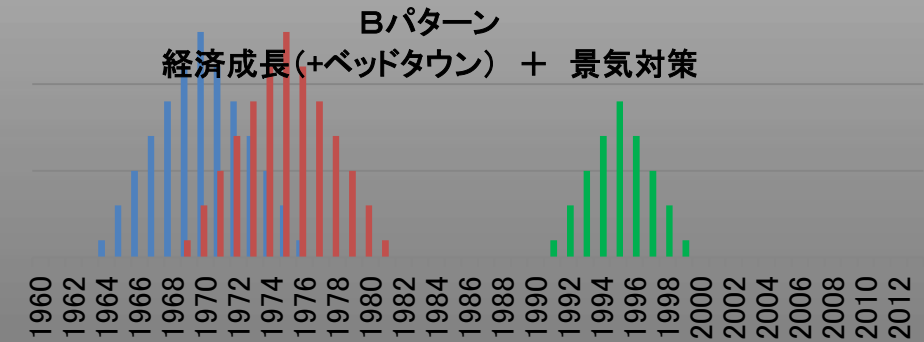
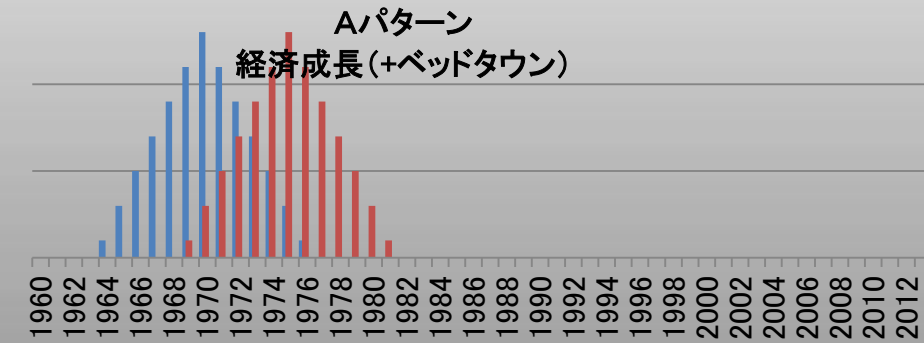
- ハコモノ面積は、人口や可住地人口密度との相関があります(人口密度との相関のほうが高い)。
- 人口が少なくなるほど、人口密度が低くなるほど、住民一人当たりの面積が大きくなります。

平成の大合併をした自治体としていない自治体(政令市除く)
 (政令市・特別区を除く1699自治体のデータから)



あなたの街はどのパターン？

—施設白書から見てくるハコモノ整備の基本パターン—



- Aは、日本のハコモノ整備の基本パターン
- 高度経済成長から続く経済成長、人口増加により、全国で一斉にハコモノを整備
- 赤は、東京、大阪などの大都市。黄は、その周辺のベッドタウン。ただし、地方部でも赤パターンは多い。このパターンは、老朽化が顕著。より早い取り組みが必要
- Bは、Aにバブル崩壊後の景気対策によるハコモノ整備が加わったもの。地方に多いパターン
- Cは、Bに平成の大合併による合併特例債を活用したハコモノ整備が加わったもの。
- B、Cともに、新たに整備したハコモノが、経済成長期に整備したハコモノの建替えて造ったのであれば、更新問題の症状を軽くするが、多くは、新規整備では？
- BやCは、更新問題が繰り返してやってきます。また、安易に長寿命化に頼ろうとすれば、後世代の負担をさらに重くすることも…

秦野市と比べてみましょう・・・①

—あなたの街にも危機が訪れます—



- 1741自治体の中で、秦野市より人口が少ないのにハコモノを少なくできているのは、45自治体、人口密度が低いのにハコモノを少なくできているのは、11自治体だけしかありません。
- 秦野市の住民一人当たりのハコモノ面積を近似値(※)と比べてみると・・・

住民一人当 ハコ面積	2.07㎡/人	近似値	面積差	負担差	年平均	
人口	164,366人	2.64㎡/人	△0.57㎡/人	△ 373億円	△ 6.2 ~	△ 7.5億円
人口密度	3,316人/km2	2.50㎡/人	△0.43㎡/人	△ 280億円	△ 4.7 ~	△ 5.6億円

- 秦野市のハコモノ面積は、全国的に見て最低レベルですが、40年間で346億円の財源不足となり、ハコモノを約31%減らす目標を立てました。秦野市の財源不足(346億円/16.2万人≒21.4万円/人:策定当時)から、あなたの街の不足額を試算してみましょう。秦野市より症状が軽い自治体は、わずか14.6%(政令市・特別区含む)しかありません。

志村式計算法

$$21.4\text{万円/人} \times (\text{①})\text{万人} \times \frac{(\text{②})\text{㎡}}{2.07\text{㎡}} \times \frac{29.1\text{万円/人}}{(\text{③})\text{万円/人}} = 40\text{年間で}(\text{④})\text{億円が不足する?}$$

$$(\text{④}/\text{①}) = \text{⑤}\text{万円/人} : \text{④}/40\text{億円/年}$$

秦野市が31.3%削減ということは… $\frac{\text{⑤}\text{万円/人}}{21.4\text{万円/人}} \times 31.3\% = (\text{ })\% \text{ を削減?}$

①:人口 ②:住民一人当たりのハコモノ面積 ③:住民一人当たりの実質歳入(決算額-基金繰入金)

新志村式計算法

$$21.4\text{万円/人} \times (\text{①})\text{万人} \times \frac{(\text{②})\text{㎡}}{2.07\text{㎡}} \times \frac{29.1\text{万円/人} - 6.9\text{万円/人}}{(\text{③})\text{万円/人} - (\text{④})\text{万円/人}} = 40\text{年間で}(\text{⑤})\text{億円が不足する?}$$

$$(\text{⑤}/\text{①}) = \text{⑥}\text{万円/人} : \text{⑤}/40\text{億円/年}$$

秦野市が31.3%削減ということは… $\frac{\text{⑥}\text{万円/人} + \text{⑦}\text{万円/人} - \text{⑧}\text{万円/人}}{21.4\text{万円/人} + 20.1\text{万円/人} - 2.7\text{万円/人}} \times 31.3\% = (\text{ })\% \text{ を削減?}$

①:人口 ②:住民一人当たりハコモノ面積 ③:住民一人当たり実質歳入(決算額-基金繰入金) ④:住民一人当たり国県支出金
⑦:住民一人あたりの市債残高 ⑧:住民一人あたりの基金残高

※ 近似値: 全国の1699自治体(政令市・特別区除く)の人口及び可住地人口密度とハコモノ面積の相関を表す散布図に表れる累乗近似曲線から得られる値

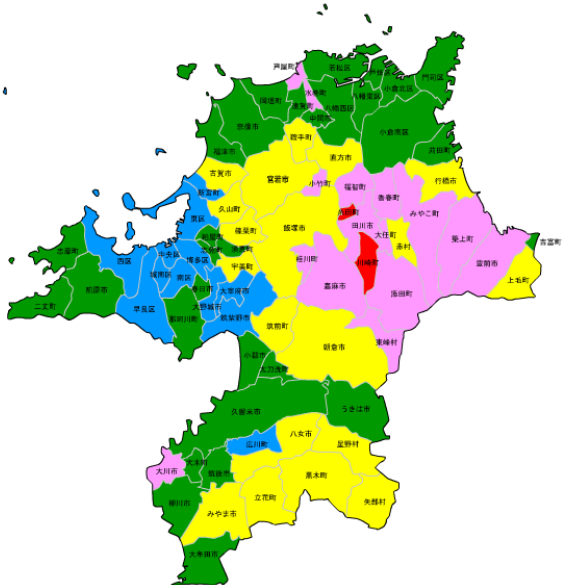
秦野市と比べてみましょう・・・②

— 秦野市だけの問題ではない！ —



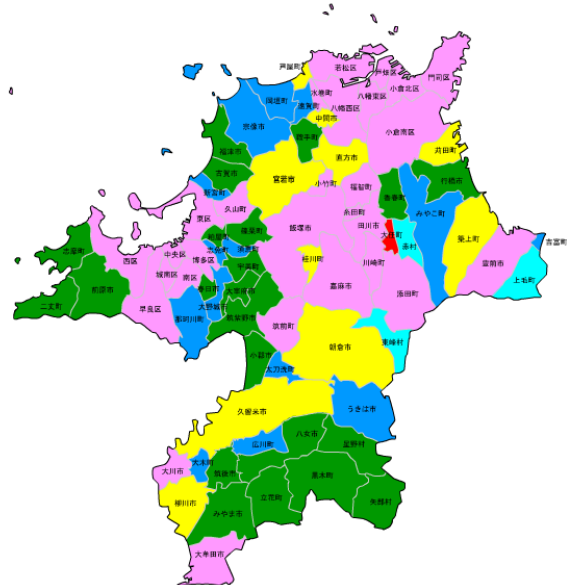
志村式計算法

志村式計算法



新志村式計算法

新志村式計算法



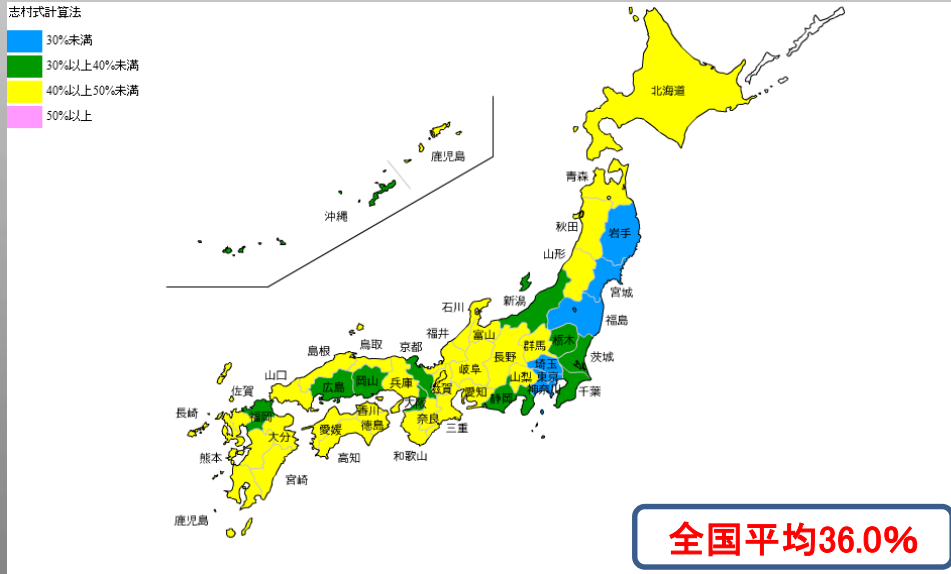
- 新計算法で症状が重くなる理由：借金が多い・貯金が少ない・扶助費の負担が重いなど
- 新計算法で症状が軽くなる理由：借金が少ない・貯金が多いなど
- 新計算法で削減目標が100%を超える自治体：80自治体(H25:75 H24:81 H23:90)【福岡県下：大任町(おおとうまち)】
- 新計算法で削減目標がマイナスになる自治体：95自治体(H25:92 H24:75 H23:51)【福岡県下：東峰村(とうほうむら)、赤村(あかむら)、上毛町(こうげまち)】

秦野市と比べてみましょう・・・③

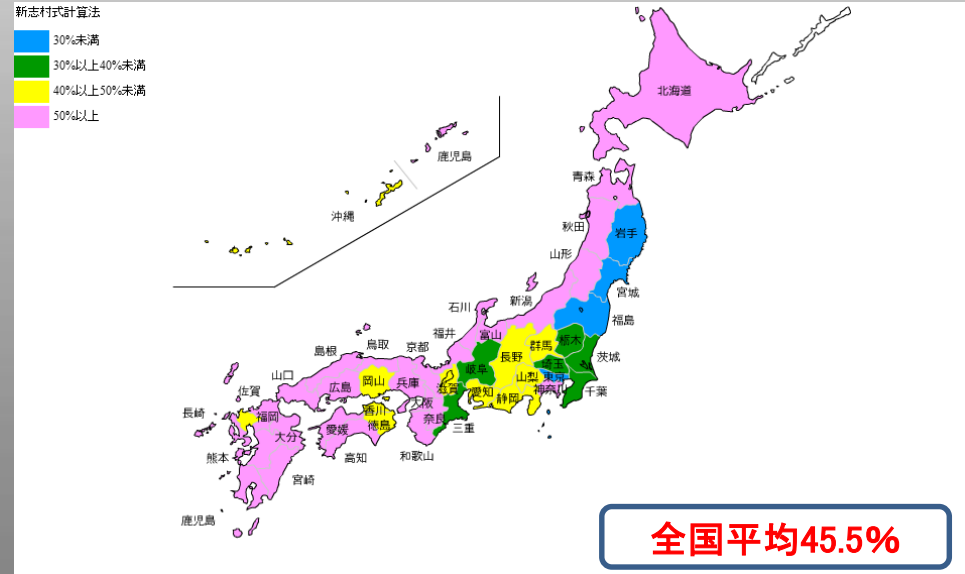
—あなたの街にも危機が訪れます—



志村式計算法



新志村式計算法



- 都道府県単位で集計すると、削減目標30%未満は、わずか6都県(宮城、東京、福島、神奈川、岩手、埼玉)。30%以上40%未満でも、11府県だけ。残りは40.0～49.1%の削減[左図参照]
- ところが、ここに国庫支出金や起債と基金の残高などを加味すると、30%未満は東京、宮城、岩手、福島、30%以上40%未満も埼玉、栃木、茨城、千葉、岐阜、三重だけ。残りは42.3～78.1%の削減[右図参照]
- もしこれが現実だとしたら、基礎自治体として存続できますか？

みんなで渡れば怖くないっ！

参考：視察来庁・講師派遣自治体



視察来庁等自治体の割合



上越市 長岡市 佐渡市 妙高市 糸魚川市 新潟県

中野市 佐久市 安曇野市 長野市 須坂市
千曲市 松本市 東御市

うるま市 那覇市 名護市 沖縄県

富山市 射水市 魚津市 小矢部市
氷見市

白山市

敦賀市 坂井市 福井市

精華町 長岡京市 舞鶴市 亀岡市 福知山市
京田辺市

宝塚市 伊丹市 西宮市 尼崎市 姫路市 高砂市 丹波市
相生市 芦屋市 赤穂市 宍粟市 明石市 川西市 淡路市
朝来市 豊岡市 西脇市 加古川市

倉敷市 新見市 津山市 真庭市 岡山県
赤磐市 玉野市 笠岡市

浜田市 益田市 松江市 江津市

呉市 廿日市市 福山市 三次市
江田島市 東広島市

光市 周南市 宇部市 下関市

神崎市 唐津市

平戸市

福津市 筑紫野市 小郡市
久留米市 田川市 福岡県

荒尾市

鹿屋市 鹿児島市 霧島市
知名町 出水市 始良市

佐伯市 宇佐市 日出町
国東市 中津市

延岡市 宮崎市 日向市

弘前市 八戸市 三沢市

いわき市 郡山市

札幌市 苫小牧市 北広島市 滝川市 函館市 帯広市 釧路町
厚岸町 浜中町 標茶町 弟子屈町 鶴居村 伊達市

大仙市 にかほ市 秋田市 五城目町

長井市 新庄市 山形県

盛岡市 一関市 八幡平市

大河原町

前橋市 富岡市
桐生市

平成28年6月9日現在 10都道府県
291市区町村(議会・予定含む)

下野市 日光市 宇都宮市 足利市 佐野市 鹿沼市 真岡市 矢板市
那須塩原市 さくら市 那須烏山市 栃木市

龍ヶ崎市 常陸太田市 結城市 かすみぐら市 稲敷市 取手市

草加市 所沢市 戸田市 深谷市 日高市 春日部市 上尾市 越谷市
久喜市 八潮市 三郷市 蓮田市 幸手市 白岡市 狭山市

市原市 富津市 習志野市 佐倉市 松戸市 君津市 八千代市
富里市 船橋市 市川市 浦安市 流山市 我孫子市 茂原市

多摩市 町田市 武蔵野市 板橋区 杉並区 青梅市 小平市 調布市
目黒区 小金井市 東京都 江戸川区 立川市 中野区 東村山市
昭島市 武蔵村山市

大和市 座間市 二宮町 鎌倉市 平塚市 横須賀市 厚木市 横浜市
南足柄市 伊勢原市 相模原市 小田原市 海老名市 松田町
神奈川県

笛吹市 南アルプス市 山梨市 甲府市 北杜市 甲州市

焼津市 藤枝市 湖西市 沼津市 富士宮市 裾野市 袋井市 三島市
島田市 森町 牧之原市 御前崎市 菊川市 熱海市 吉田町

関市 御嵩町 中津川市 郡上市 可児市 海津市 多治見市

岩倉市 犬山市 大府市 東浦町 西尾市 高浜市 名古屋市 豊橋市
豊田市 江南市 稲沢市 蒲郡市 岡崎市 武豊町 碧南市 豊明市
豊川市 日進市 知立市 知多市 弥富市 長久手市 津島市

草津市 高島市 大津市 湖南市 日野町 竜王町 栗東市 滋賀県

伊勢市 桑名市 松阪市 鈴鹿市 亀山市 伊賀市 鳥羽市 三重県

高知市 三豊市

松山市 新居浜市 今治市
四国中央市

阿南市 三好市 徳島市 橋本市

大和高田市 御所市

豊中市 堺市 吹田市 八尾市 大阪市 岸和田市
島本町 河南町 枚方市 茨木市 高槻市 泉南市
大阪府

「自治体を持つ
悩みは皆同じだ。
なぜ秦野市はこ
んなに注目を集
めるのか、他と
の違いは何だ
かわかるか？
『やる』か、
『やらない』か、
ただそれだけの
違いだ。」

(by古谷義幸)

エピローグ



「福祉は大切」、「生涯学習は大切」だからと、ハコモノが求められ、「これは市民サービスの向上だ。先のことはなんとかなる」と、〇〇センターや△△館を建ててきました。もちろん「福祉は大切」です。「生涯学習も大切」です。「今まで以上に」、「今までどおりに」という気持ちもわかります。

でも、私たち現在の市民は、将来の市民に対して無責任であっていいはずはありません。子や孫の世代に大きな負担を押し付けないために、大切な行政サービスを続けていくため、今、私たちがしておくべきこと、考えておくべきことはなんでしょうか。

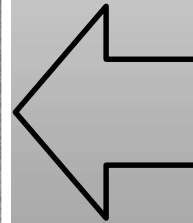
公共施設更新問題への取組みは、芽を出したばかりですが、私には、育て方のアドバイスをすることだけしかできません。その芽に水をあげ、大きな花を咲かせることができるのは、今日お集まりの皆さま自身です。

**秦野市は、公共施設更新問題に向き合う自治体を応援しています！
いつでも気軽に、そして気兼ねなくお問い合わせください。**



ご静聴ありがとうございました。

うちの市長は、こんな方です。
週刊ダイヤモンド(2013.3.2号)に掲載されたインタビュー記事ですが、お人柄やお考えがよくわかりますので、お読みください。



秦野市の取組みは、全ての情報をHPで公開しています。機会がありましたらご覧ください。

<http://www.city.hadano.kanagawa.jp/saihaichi/koukyousisetusaihaiti.html>

《この資料をはじめ、本市の取組みに関する問い合わせ先》

秦野市政策部公共施設マネジメント課 課長(兼)課長代理
[地方自治体公民連携研究財団客員研究員]

志村 高史

〒257-8501 神奈川県秦野市桜町一丁目3番2号
TEL:0463-82-5122(直通) Fax:0463-84-5235
koukyousisetu@city.hadano.kanagawa.jp

カネの使い方に無頓着過ぎ 公共施設は工夫次第で宝の山

古谷義幸

●秦野市長



でも、市民の利便性が上がるならば、市がやるという考えです。逆に、役所がやるより公設民営や民設民営のほうがよいのではと思うサービスもありません。工夫する余地はまだまだ

——公共施設の再配置に取り組みむきっかけは何だったのでしょうか。
私はもともと小さな燃料商を営んでいて、カネの大切さが骨身に染みんでいます。そんな私から見ると、(行政組織は)カネの使い方無頓着過ぎます。秦野市の場合、施設の維持管理で毎年65億円が消えていますが、職員はカネがどこからか湧いてくるかとも思っているのか、無頓着でした。これをまず変えないといけないと思いました。

市民もそうです。市の施設を「タダで利用できる」と思っている方が多いと思いますが、施設にはカネがかかり、誰かが負担しています。具体的な数字を示さないといけないと思います。白書をまとめました。無駄は省く。でも無理はしません。必要なものと、そうでないものを振り分け時間をかけてやります。

市民から反対の声は出ませんが、将来の市民のために進めています。確かに今の市民のことを考えないと選挙に落ちてしまいますが、情報を

しっかりと集め、市民の皆さんに提示して話し合う。その繰り返しです。施設の複合化などを提案して、反対の声は減っています。私はむしろ役所の中に問題があると思っています。職員は自分たちの仕事の中身を自分たちで決めてまっています。役所の考え方(縦割りの発想や前例踏襲主義)から抜けない職員がいます。意識を変えるのは本当に難しいですね。

私は、たとえ国や県の仕事であつ

だたくさんあります。例えば、図書館です。図書館では飲んだり食べたりできないように法律で規制されていますが、魅力ある図書館にするには喫茶や音楽があってもよいのではと思っています。(法規制で)駄目ではなく、どうやったら市民に喜んでいただけるかを考えるべきです。

役所の無駄を省けば、他の事業にカネを使え、新たなサービスの提供につながります。公共施設にはデッドスペースがたくさんあり、そうした所も有効活用できる。私は、公共施設は工夫次第で宝の山になる「都市鉱山」だと思っています。